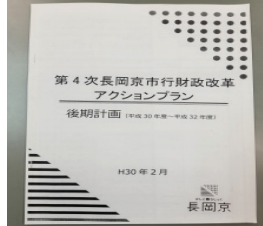


分野	62	都市経営
施策	621	効果的・効率的な行財政運営
5年後の目標	地域の資源が効果的・効率的に活用され、市民の安全・安心を守り、市の魅力を高める持続可能な都市経営が行われている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	第4次長岡京市行財政改革大綱の推進		会計	款	項	目	183,600	総合計画推進課
			一般	2	1	6		
事業の概要								
引き続き、持続可能な行財政運営を進めるため行政経営、組織構造・人材活用の視点を踏まえつつ、第4次行財政改革大綱に基づくアクションプランを策定し、実行します。								


平成29年度の取組							
D (取組)	指標	アクションプランにおいて「満足できる取組」となった事業の割合				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31	32
	— 平成28年度にアクションプラン改定	目標	50.0	60.0	70.0	75.0	80.0
		実績	96.3	96.3			
<ul style="list-style-type: none"> 第4次長岡京市行財政改革アクションプラン(計画期間：平成28～32年度)について、各担当部署とのヒアリングを通じて現状把握を行い、平成28年度の推進状況を取りまとめました。取りまとめる際は、各取組みの達成度や主な成果を別建てとし、適正な進行管理が行えるようPDCAサイクルに沿った各取組みのシートを作成しました。 第4次長岡京市行財政改革アクションプランの前期計画(計画期間：平成28～30年度)からの継続性を保持し、これまでの取組内容を反映させた後期計画(計画期間：平成30～32年度)を策定しました。 上記の推進状況や後期計画の策定については、行財政改革に関する外部委員会である長岡京市行財政健全化推進委員会において審議いただきました。 						第4次長岡京市行財政改革アクションプラン(後期計画) 	

施策の「5年後の目標」に対する評価						
平成29年度の達成状況						
C (評価)	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド			対応頁
	評価指標	財政4指標(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)	実質公債費比率:低下 将来負担比率:やや上昇 (残り2指標については、実質赤字額がなかったため指標は「—」)			216
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯のLED化や市役所排出ゴミの分別と縮減等、第4次長岡京市行財政改革アクションプランにおける年度計画に沿った取組みを実施しました。 定員の上限値を565人と設定し、その中で弾力的な運用を図る第4次定員管理計画(計画期間：平成29～33年度)に基づき、職員数の適正化に努めました。平成30年4月1日現在の職員数は556人となりました。 		
課題等	第4次長岡京市行財政改革アクションプランの実効性を高めていくためには、今以上に全庁的な「稼ぐ力」・「質の向上に資する効率化」に対する意識醸成が必要となります。					

目標達成に向けての次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動) 1: 計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> 次年度以降も継続して第4次長岡京市行財政改革大綱の理念に基づき、地域の資源が効果的・効率的に活用され、持続可能な都市経営が行われていくことを目指します。 課題となる全庁的な意識醸成に繋げるために、第4次長岡京市行財政改革アクションプランに取組む各担当部署へ継続的なヒアリングを実施する等、積極的に関与していきます。

分野	62	都市経営
施策	621	効果的・効率的な行財政運営
5年後の目標	地域の資源が効果的・効率的に活用され、市民の安全・安心を守り、市の魅力を高める持続可能な都市経営が行われている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	職員の人材育成		会計	款	項	目	7,793,212	職員課
			一般	2	1	9		
事業の概要								
政策形成能力をはじめとする職員の意識改革と能力向上につながる集合研修や派遣研修等の実施により、行政環境の変化に的確に対応できる経営感覚を持った職員の育成を行います。職員の年齢構成の変化に対応できるような計画的な採用や若手職員の育成に取り組むとともに、専門的な技術をもった職員の技術の継承に対応します。								

平成29年度の取組							
D (取組)	指標	職員研修受講者の平均満足度				単位	—
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31	32
	《参考》 平成26年度 派遣研修受講者の 平均満足度 4.3	目標	「概ね高い」を表す 4.0以上	「概ね高い」を表す 4.0以上	「概ね高い」を表す 4.0以上	「概ね高い」を表す 4.0以上	「概ね高い」を表す 4.0以上
		実績	4.3	4.2			
<ul style="list-style-type: none"> ・新入職員研修、中級 I 部職員研修、管理職研修、人事評価制度運用研修などの階層別研修…17講座…653名受研 ・メンタルヘルス研修、OJT研修、基礎研修などの集合研修…8講座…558名受研 ・京都市府市町村振興協会、全国市町村国際文化研修所、日本経営協会などの派遣研修…60講座…121名受研 ・平成29年度は、中堅職員の職務遂行力の向上と、人事評価制度をより安定的に運用させるために、管理職を対象に評価者スキルの向上の研修と、保育士と監督職を対象に制度の基本的事項の認識を深める研修を行いました。 					職員基礎研修(防災について)		
							

施策の「5年後の目標」に対する評価					
平成29年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	評価指標の傾向・トレンド		対応員	
		—	—		—
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に実施した派遣研修60講座、121名に対して研修アンケートを実施したところ、平均満足度は「4.2」でした。前年よりも0.1ポイント下がりましたが引き続き高実績であったことは、派遣研修において、専門的な知識の習得ができたことと業務での活用度が高かったことにより、職員の育成に貢献したと考えられるため、研修による効果は大きかったと考えます。 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の世代交代に伴い、職位の変動者が増えるため、昇任後の職位に対応できる能力を早期に身に付ける必要があります。継続した階層別研修の実施と、専門的な技術の継承のための各種専門研修への派遣などが必要です。また、一般職への人事評価結果の処遇反映の開始に伴い、制度のより安定的な運用のための研修を実施する必要があります。 				

目標達成に向けての次年度以降の対応	
A (行動)	対応策等
1: 計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の人事評価結果から、一般職(保育士・技能労務職を除く)を対象に給与反映を開始するため、平成29年度に研修を実施していない主査級以下の人事評価制度の基本的事項の認識を深めるための研修を行います。 ・継続した計画的な研修の実施により、職員の育成と専門的技術の継承を行います。

分野	62	都市経営
施策	621	効果的・効率的な行財政運営
5年後の目標	地域の資源が効果的・効率的に活用され、市民の安全・安心を守り、市の魅力を高める持続可能な都市経営が行われている。	

概要					
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)	予算科目	決算額(円)	担当課	
	公営企業会計事業経営の適正化	会計 款 項 目	公営企業会計	—	水道総務課
		事業の概要			
企業会計の独立性を確保しながら定期的に上下水道料金を見直します。安定経営をしていくため、上下水道ビジョンを策定し、計画性・透明性の高い事業経営を推進します。					

平成29年度の取組							
D (取組)	指標	水道事業会計総収支比率				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31	32
		目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	110.3	107.4			
92.7(平成26年度)							
・総収支比率を100%以上にするため、電気契約の見直しによる動力費の抑制や、修繕費及び委託料の減少などにより総費用を抑制しました。							

施策の「5年後の目標」に対する評価				
平成29年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
		—	—	—
達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	・平成29年度は総収支比率が107.4%となり目標が達成できました。	
	課題等		・今後も有収水量の推移を注視しながら水需要の中長期予測を行うとともに、収支バランスの取れた経営状況となるよう費用の抑制を図る必要があります。	

目標達成に向けての次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1: 計画通りに進めることが適当	・有収水量の増減は、水道事業経営に直結するため、大口事業者や家庭用などの有収水量の推移を注視しながら、費用を抑制し収支バランスの取れた水道事業経営を行い、総収支比率100%以上を維持します。